

国際公共政策ワークショップ
「グローバルビジネスに関わる IT 政策について」開催報告

日時：平成 24 年 7 月 23 日（月） 15:00-17:30 JISA 会議室にて

参加者：国際公共政策部会 委員 7 名、事務局 4 名を含む 34 名

プログラム：

15:00-15:10 開会

JISA 国際公共政策部会 部会長／追手門学院大学 経済学部教授 篠原 健

15:10-16:30 プレゼンターからの発表

(1) 今後の国際公共政策の動向

(株) 野村総合研究所／京都大学大学院 客員教授 横澤 誠 委員

(2) ICT サービス貿易に関わる国際通商政策

日本アイ・ビー・エム (株) 政策渉外エグゼクティブ 大澤 浩 委員

(3) 持続可能なスマートシティ構想と ICT の役割

東京理科大学大学院 教授／(独) 産業技術総合研究所 参与 田中 芳夫 委員

(4) 日本の IT 政策 –IT 融合が生み出す新産業について–

経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 国際室 室長補佐 梅田 英幸 氏

16:30-17:30 オープンディスカッション

概要：

JISA 国際公共政策部会 篠原 健 部会長の開会挨拶後、4 名のプレゼンターよりそれぞれのトピックについて発表が行われた。

まず横澤委員からは、今後の GPP（国際公共政策）動向の概要について説明が行われた。グローバル化や新しいビジネスモデルの普及など、ICT 産業を取り巻く環境が大きく変化しているため、関係する規制政策の考え方も変化しており、これに対応するための政策協調やケーススタディが必要となってきた。また、個人情報保護政策、知的財産権、セキュリティに関する国際的な政策動向についても説明があった。

次に大澤委員より、ICT サービス貿易に関する国際通商政策について説明が行われた。ICT 産業の変化と共に、国際通商政策も現状のビジネスモデルや社会実態にあった交渉内容とスピード、また、相互にメリットのあるウィン・ウィンとなる必要がある。また、世界的に景気が減速する中で、先進国までが自国優先主義に傾きつつあり、露骨に破れない WTO ルールで定められた関税率を上げるのではなく、税制、環境規制、行政上の許認可手続きなどによる新卒の保護貿易措置が増加している。自由貿易を守るため、暗礁に乗り上げている WTO 交渉の弱点を補う新しい通商ルールの早急な構築が必要である、と説明があった。

田中委員からは、スマートシティについて発表があった。6 月にフランス・ニースで行われたイノベーション・シティ国際会議で取り上げられた「未来を作る都市は、問題と解決策の両方に貢献する」という欧州共通のビジョンを紹介し、欧州におけるスマートシティの取り組みについて説明。また、日本で行われている震災復興に併せたスマートシティ構築の取組や、パナソニックや東芝のスマートシティプロジェクト

についても紹介を行った。

最後に経済産業省 梅田室長補佐からは、経済産業省が取り組んでいる、IT 融合が生み出す新産業について、と題して発表が行われた。グローバル化や市場環境の変化による産業構造の変化対応するため、特定の分野や市場だけでなく、IT 融合による新たなシステム産業の創出を目指す取組、スマート社会の国内外での展開、スマートヘルスケア産業推進への取組について、また価値創出のためのビッグデータの活用、スマート社会のセキュリティ政策と官民連携によるサイバー攻撃対策の環境整備への取組などについて説明が行われた。

その後のオープンディスカッションでは、このような国際公共政策について、日本では、まだそれほど切実な問題となっていないケースが多いが、実はグローバルビジネスをする際に大きな問題となる可能性もあるとのコメントがあり、例としてクラウドビジネスをする際のセキュリティや知的財産権の問題などが挙げられた。また、経済産業省 梅田室長補佐からは、ビジネス上障害となる法律や制度があれば、こう変えて欲しいと言って欲しいというリクエストがあった。さらに、もっとわかりやすく具体的な事例を挙げて説明して欲しい、との意見もあり、今後部会として検討することとなった。

以上